

農林水産部

(予 算 額) (決 算 額)

農林水産総務課

I 農業総務費

1	農業委員会等運営事業	104,527	98,046	市町村農業委員会及び県農業会議の適正な運営を図るため、農地法・農業委員会等に関する法律で規定された業務の処理と事業の助成及び指導を行った。 ・市町村農業委員会助成 75,505 ・県農業会議助成 22,541
2	6次産業化推進事業	8,397	8,129	農林漁業者を主体に、加工業者や流通・販売業者等が参画して行う新商品の開発等を支援した。
3	世界農業遺産推進事業	6,701	3,900	世界及び日本農業遺産認定地域の国内外に向けた広域的な取組や、新たに農業遺産の認定を目指す地域の取組への支援を実施した。
4	中山間地域等直接支払事業	891,351	891,129	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止と多面的機能の維持・確保を図るため、継続して農業生産活動を行う農業者等への支援を実施した。

(前年度繰越分)

1	棚田地域振興緊急対策事業	6,930	6,930	棚田地域振興法に基づく指定棚田地域を対象に、調査・体制づくりや周辺環境整備などの活動に対する支援を実施した。
---	--------------	-------	-------	--

II 農業協同組合指導費

1	組合検査事業	10,719	9,606	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の適正な事業運営を図るため、農業協同組合法第94条等関連法令の規定による常例検査を実施した。
---	--------	--------	-------	---

III 土地改良費

1	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	21,443	15,307	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るための取組への支援及び調査研究を実施した。
2	多面的機能支払事業	277,122	277,093	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理への支援を実施した。

IV 農地調整費

1	自作農財産管理等特別事業	10,474	9,353
---	--------------	--------	-------

自作農の創設等を目的として国が取得した農林水産省所管国有財産について、旧農地法の規定による売払い等の処分と維持管理を行うとともに、貸付け及び適正管理のための確認調査等を行った。

V 試験場費

1	農林水産業競争力アップ技術開発事業	56,432	55,618
2	農林水産関係競争的資金試験研究事業	12,866	10,866
3	漁業調査船「きのくに」代船建造事業	785,233	785,233

農林水産関係者などから寄せられた研究テーマを外部評価により選定した37課題の研究を9試験場で実施し、新品種の育成や高品質生産・省力化等の技術開発に取り組んだ。
農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を獲得し、10課題の共同研究を5試験場で実施し、高品質生産・省力化技術等の開発に取り組んだ。
漁業調査船「きのくに」の代船建造を行った。

(前年度繰越分)

1	漁業調査船「きのくに」代船建造事業	12,489	12,489
---	-------------------	--------	--------

漁業調査船「きのくに」の代船建造に伴う浮桟橋整備を行った。

食品流通課

I 農業振興費

1	県産品販路開拓コーディネート事業	21,330	15,365
2	わかやま紀州館運営事業	15,183	15,182
3	国内大型展示会出展事業	32,600	22,064
4	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	286,527	79,822
			191,365

大手食品卸や高級スーパー等への販路拡大を目指し、WEB商談会の開催など県内生産者・製造者の販路開拓を支援した。また、Yahoo!ショッピング内での県のインターネットショッピングサイト「ふるさと和歌山わいわい市場」の運営に加え、コロナ禍で影響を受けた県内生産者・製造者への支援として、新たに県産品魅力発信総合サイト「おうちで和歌山」を立ち上げるなど県産品の消費拡大に取り組んだ。
東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま紀州館」で首都圏を中心に県産品の魅力を発信するとともに、わかやま紀州館mini制度により、販路の拡大を行った。
首都圏で開催される大型展示会「FOODEX JAPAN 2021」や「全国食の逸品EXPO」に県ブースを出展し、県内生産者・製造者の販路開拓支援を行うとともに国内外のバイヤーに大々的に県産品のPRを行った。
県産農水産物・加工食品の海外での販路拡大を目指し、海外の百貨店・高級量販店でのわかやまフェアの開催、海外バイヤーや国内輸出商社とのWEB商談会の実施などの取組を行う和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会を支援した。

5	わかやまブランド支援事業	445,188	6,015 〔翌年度繰越額〕 438,609	県産品のブラッシュアップを促進するため、県内生産者・製造者が希望する分野の専門アドバイザーの派遣を行うとともに、HACCP導入を検討している事業者向けにセミナーを開催した。
6	高級ブランド新構築事業	18,650	16,853	県産食品のブランド力や認知度を上げるため、JAグループとの協働により高級百貨店フェア等のプロモーションを展開するとともに、大手企業とのコラボレーションや美容を切り口とした展示会への出展等により本県食材の魅力を全国に発信した。
7	「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業	3,980	3,814	イメージキャラクターの起用やマスメディアの活用等により、県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着を行った。
(前年度繰越分)				
1	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	260,000	90,533	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備に対して補助した。
2	わかやまブランド支援事業	344,962	344,962	施設の安全性や市場関係者の利便性向上を目的とした和歌山市中央卸売市場整備事業において、コールドチェーンに対応した水産棟の整備に対して補助した。

農業農村整備課

I 土地改良費

1	国営造成施設管理事業	26,001	25,599	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費を負担した。
2	国営事業等負担金事業	1,223,264	1,223,247	国営土地改良事業及び森林研究・整備機構事業の負担金(完了地区償還金、直入負担金)を支出した。
3	国営造成施設管理体制整備促進事業	68,626	68,561	国営事業及び附帯県営事業により造成された農業水利施設管理の多面的機能発揮分に対する土地改良区への支援、管理計画の策定、農業水利施設の役割や多面的機能等に関して地域住民に啓発広報活動を実施した。
4	県営中山間総合整備事業	286,817	42,176 〔翌年度繰越額〕 244,641	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
5	基幹水利施設ストックマネジメント事業	73,500	31,566 〔翌年度繰越額〕 41,934	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
6	県営中山間地域ほ場環境整備事業	52,500	7,100 〔翌年度繰越額〕	中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。

7	県単小規模土地改良事業	82,906	45,400 76,838	市町村や農業者団体が実施する、国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全等に対し補助した。
8	県営水利施設等保全高度化事業	327,377	148,136 〔翌年度繰越額〕 179,241	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。
9	県営農業基盤整備促進事業	117,600	23,210 〔翌年度繰越額〕 94,390	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
10	団体営農業基盤整備促進事業	35,769	35,769	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村に対し補助した。
11	団体営農地耕作条件改善事業	50,625	33,510 〔翌年度繰越額〕 17,115	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。
12	団体営農業水路等長寿命化事業	36,022	30,649 〔翌年度繰越額〕 3,823	老朽化が進んでいる農業水利施設が将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるよう施設の長寿命化に資するきめ細やかな対策の実施を行う市町村等に対し補助した。
(前年度繰越分)				
1	県営中山間総合整備事業	358,310	305,748	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施した。
2	基幹水利施設ストックマネジメント事業	66,718	66,718	県営土地改良事業により造成された農業水利施設の長寿命化に向けた取組として、機能保全対策を実施した。
3	県営中山間地域ほ場環境整備事業	84,000	81,600	中山間地域の産地維持を図るため、農地のほ場環境の整備や営農上の懸案を解決する基盤整備を実施した。
4	県営水利施設等保全高度化事業	403,937	372,407	用排水施設の操作・管理に係る施設管理者の労力軽減を図るため、施設の省力化対策や遠隔監視設備の設置を実施した。また、農業水利施設の機能保全を図るため、機能診断調査や機能保全計画の作成を実施した。
5	県営農業基盤整備促進事業	45,581	45,581	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化に向け農業水利施設の整備を実施した。
6	団体営農業基盤整備促進事業	8,189	8,189	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施し、担い手への農地集積の加速化、生産効率の向上、農業競争力の強化を図る市町村に対し補助

7	団体営農地耕作条件改善事業	61,526	61,526
---	---------------	--------	--------

した。

耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村に対し補助した。

II 農地防災事業費

1	県営ため池等整備事業	2,215,260	724,076
			〔 翌年度繰越額 〕 1,491,184
2	地すべり防止対策事業	179,836	101,174
			〔 翌年度繰越額 〕 78,647
3	ため池調査事業	392,640	243,358
			〔 翌年度繰越額 〕 96,417
4	ため池保全体制支援事業	9,720	9,299
5	中山間総合農地防災事業	139,916	42,167
			〔 翌年度繰越額 〕 81,999
6	団体営ため池等整備事業	147,010	85,659
			〔 翌年度繰越額 〕 61,351

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。

ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及を実施した。

中山間地域におけるため池及び農業用排水路等を総合的に整備し、災害に強い農村づくりを推進するため、ため池改修を実施した。

災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。

(前年度繰越分)

1	県営ため池等整備事業	842,317	836,904
2	地すべり防止対策事業	111,622	111,622
3	ため池調査事業	143,489	139,857
4	団体営ため池等整備事業	5,535	5,503

ため池の機能回復と災害の未然防止を図るため、ため池等の整備を実施した。

地すべり地域内の降雨をできる限り地下へ浸透しないように承水路・排水路を整備して速やかに地区外へ排出するなど、地すべりの防止を図る事業を実施した。

災害の未然防止、防災力向上を推進するために、主要なため池の諸元等の把握、対策計画の策定及びハザードマップ作成を支援した。

災害の未然防止を図るため、ため池の廃止を行う市町村に対し補助した。

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1	農業活性化支援事業	310,349	107,273
			〔翌年度繰越額〕 171,989
2	グリーンツーリズム推進事業	6,941	

農業の活性化を図るため、生産・流通施設の整備を支援した。

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 1件 105,505

農山村での観光客の受入れを通じ農林業者の所得向上を図るため、地域の農林資源を活用した体験・交流施設の整備を支援した。

- ・観光農園・交流施設 1件 2,360
- ・市民農園整備 1件 131
- ・農家民泊施設 2件 1,728

II 農業振興費

1	わかやま食育推進総合対策事業	4,534	2,897
2	学校給食での和歌山産品利用推進事業	6,236	5,568
3	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	202,376	171,463

県食育推進計画に基づき、食育の推進を県民運動として展開するため、和歌山版「食事バランスガイド」の普及・活用をはじめ、食育推進体制の整備や啓発事業の実施等を行った。また、県産農産物を活用した食育・地産地消の推進と地域における食育実践活動への支援を行った。

- ・食育実践地域活動支援事業補助金 9件 1,228

学校給食等での地場産農水産物の利用拡大を図るため、県内小学校等での給食に、みかんを提供した。

- ・実施期間 令和2年11月、実施校数 376校

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした高度な環境制御システムの導入及び災害に強い施設園芸用ハウスの整備等に対し補助を行い、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援した。

- ・事業主体 42件

〔生産性の向上〕

- ・ICT等の新技術の機械整備（環境制御装置、炭酸ガス発生装置など）

対象面積 312 a 10,711

- ・省力化対策（定植機、収穫機など）

対象面積 1,497 a 7,718

- ・高品質化対策（高設栽培装置、細霧冷房装置など）

対象面積 715 a 36,553

- ・集出荷貯蔵施設整備（冷蔵庫、選別機など）

対象面積 544 a 4,796

				〔施設園芸の拡大〕
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、耐暑性ハウス）
				対象面積 519 a 76,662
				・省エネ対策（循環送風機、多段サーモなど）
				対象面積 617 a 20,838
				・育苗施設整備（育苗ハウス、育苗ベンチ）
				対象面積 18 a 4,057
				〔推進事業〕
				・母の日参り推進、まりひめプレミアム推進
				10,128
4	日本一の果樹産地づくり事業	115,913	90,358	産地と高級百貨店等マーケットが連携し戦略品種の早期産地化を目指した改植・高接の促進や、輸出産地の育成、マルチ栽培・スマート農機導入等に対し補助を行い、これらの取組を総合的に支援した。
				・事業主体 41件
				〔戦略品種の早期産地化〕
				・戦略品種への改植（ゆら早生、NK14など）
				小規模園地整備
				対象面積 165 a 2,653
				〔輸出の促進〕
				・防風ネットの整備
				対象面積 35 a 200
				〔生産対策の強化〕
				・マルチ・節水型かん水施設の整備
				対象面積 5,040 a 14,158
				・小規模園地整備（園内道、階段畑の平坦化など）
				対象面積 832 a 11,130
				・ハウスの高度化（耐風性ハウス、省エネ機材）
				対象面積 183 a 21,717
				・流通施設の整備（予冷庫、保冷庫など）
				対象面積 210 a 5,154
				・新技術・新機器の整備（スマート農機、ソーラー揚水システムなど）
				対象面積 635 a 2,097

				<ul style="list-style-type: none"> ・高品質化につながる資機材などの整備（土壌改良資材、完熟栽培用資機材など） 対象面積 5,572 a 6,554 ・クビアカツヤカミキリ防除対策 対象面積 29 a 2,910
				[推進事業]
				<ul style="list-style-type: none"> ・機能性などの調査研究PR（うめ、みかん、かき）、輸出向け新商品づくり及び販路開拓など
				23,785
III	農作物対策費			
1	生産調整推進対策事業	36,848	34,719	<p>経営所得安定対策を推進するとともに、生産数量参考値に基づく米の需給均衡、適正な流通に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年産生産数量参考値 33,272 t（面積換算6,693ha） ・令和2年産作付確定面積 6,250 ha ・市町村補助金 33,018 ・県協議会補助金 1,462
IV	土壌肥料対策費			
1	エコ農業推進モデル事業	6,736	5,781	<p>土づくりを基本とした化学肥料、化学農薬に過度に頼らない環境に優しいエコ農業を推進するとともに、有機JAS認証制度や特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコ農業推進モデル園の設置（県内7箇所） ・環境保全型農業直接支払事業補助金 11市町 18件 4,813 ・環境保全型農業直接支払事業推進補助金 3市町 3件 88
V	植物防疫費			
1	農作物病害虫対策事業	12,659	11,381	<p>県内農作物の病害虫の発生状況をほ場での調査を通じて迅速・的確に把握し、発生予察を実施するとともに、予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等により農作物の被害防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生予察情報 16回（予報8回（月1回4月～11月）、注意報3回、その他5回） ・ホームページによる病害虫の発生情報の提供 ・クビアカツヤカミキリに関する発生調査、防除試験及び生産者指導

2	わかやま農産物安心プラス強化事業	18,855	12,348	<p>生産履歴の記録や収穫前・出荷段階の残留農薬検査等の安全確保に自主的に取り組む農業者団体等に対する支援と事業PRを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組団体数 13団体 ・対象品目 36品目（果樹13品目、野菜22品目、米） ・補助金 6,400
3	農作物鳥獣害防止総合対策事業	461,733	414,184	<p>野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を強化するとともに、防護柵の設置及び狩猟者の育成などの対策を総合的に推進するために事業を実施した。</p> <p>○捕獲</p> <p>[有害鳥獣捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 イノシシ 16,354、シカ 11,075、サル 1,239、アライグマ等 2,279、鳥類 471 計 31,418頭・羽、補助金 251,046 <p>[シカ管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 1,346頭、委託費 14,907 <p>[サル管理捕獲]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 66頭、委託費 396 <p>[免許取得助成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わな免許 148人、銃免許 28人、補助金 2,540 <p>[狩猟前訓練支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練者数 671人、補助金 2,655 <p>[指定管理鳥獣捕獲等事業（夜間銃猟）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲数 57頭、委託費 11,365 <p>○防護</p> <p>[防護柵設置支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 90,740、補助金 29,517、延長距離 132 km、17市町 <p>[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵設置 事業費39,574、補助金28,910、延長距離21 km、1市・4協議会 <p>○環境整備</p> <p>[農作物鳥獣害対策アドバイザーの育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 5回、認定者数 16人（現認定者数 147人） <p>[鳥獣被害防止総合対策事業（国庫）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 事業費 33,601、補助金 28,449、14協議会

畜産課

I 畜産振興費

1	畜産経営指導事業	5,105	5,086
2	家畜堆肥利用体制構築事業	1,895	832
3	畜産振興総合事業	84,498	76,223
4	わかやまジビエ需要拡大事業	13,485	11,442
5	和牛生産拡大支援事業	6,615	6,535

畜産農家、特に後継者の育成と経営の安定を図るため、経営診断指導を実施するとともに、畜産関係情報のデータベース化及び提供等を行った。

診断事業名	酪農	肉用牛	養豚	採卵	ブライター	計(件)
経営改善指導	5	32	0	0	0	37
高度化支援指導	0	14	0	17	0	31
計	5	46	0	17	0	68

県内産家畜堆肥の有効活用を図るため、耕種農家と畜産農家のマッチング、畜産・耕種農家に対する情報収集体制の整備、畜産農家への堆肥生産技術指導、堆肥散布実証展示会を開催し、家畜堆肥の流通円滑化に努めた。

熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集を行い、養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の振興を推進した。新規畜産就農希望者に対する相談窓口を設置し、新規就農者の確保を図るとともに、新規畜産就農者が畜産経営を開始するのに適している特用家畜の普及定着化を推進した。

〔畜産生産基盤育成強化の取組〕

- ・新規畜産就農希望者等に対する相談、指導

〔特用家畜振興推進事業〕

- ・特用畜産物の普及啓発活動の実施
- ・特用家畜の各種調査指導の実施

〔肉用牛改良増殖事業〕

肉用牛経営の安定化を図るため、熊野牛個体情報の収集・分析を行い、産肉能力の育種価等の情報を生産者に提供した。

- ・委託事業者名：（公社）畜産協会わかやま
- ・委託料 1,236

農作物の獣害対策として捕獲されるイノシシ、シカを食肉として地域資源等に活かせるよう食肉流通等を推進した。また、より安全で安心な「わかやまジビエ」を提供するため「わかやまジビエ処理施設衛生管理認証制度」及び「わかやまジビエ肉質等級制度」の普及推進を図った。

和牛新ブランド「紀州和華牛」の推進・普及を支援し、飲食店等が肥育農家に和牛の飼養を預託する仕組みを構築することで増頭を支援した。また、優良繁殖雌牛を畜産試験

場に導入し、熊野牛の品質向上を図った。

II 家畜保健衛生費

1	家畜伝染病予防事業、家畜診療及び人工授精事業	277,906	192,697
---	------------------------	---------	---------

〔家畜衛生対策〕

家畜保健衛生所において、下記のとおり予防注射・検査及び診療・人工授精等を実施し、畜産経営の安定と生産性の向上及び畜産物の安全性の確保に努めた。

事業名	実施頭羽（件）数
牛伝染性疾病立入検査	22,936頭
豚伝染性疾病立入検査	23,616頭
鶏伝染性疾病立入検査	459,698羽
伝達性海綿状脳症（牛）検査	6頭
牛白血病検査	664頭
オーエスキー病検査	120頭
豚熱検査	448頭
高病原性鳥インフルエンザ検査	2,562羽
ニューカッスル病検査	865羽
家禽サルモネラ感染症検査	590羽
腐蛆病検査	4,237群
牛5種混合予防注射	873頭
異常産3種混合予防注射	1,096頭
豚丹毒予防注射	376頭
豚熱予防注射	5,275頭
豚流行性脳炎予防注射	127頭
検診検査	1,259頭
人工授精	900件

〔豚熱ワクチン接種〕

国内養豚農場および野生イノシシにおける豚熱感染拡大に伴い、県内農場へのワクチン接種が可能となったため、県内の豚、イノシシ、イノブタ農場32戸を対象に接種を実施した。

〔家畜伝染病の発生に伴う対応〕

令和2年12月に紀の川市で高病原性鳥インフルエンザ、令和3年1月にかつらぎ町で豚熱が発生し、家畜の殺処分、汚染物品の処理、農場の消毒等の防疫措置を実施した。

2	家畜衛生技術指導事業	12,375	12,375	安全・安心な畜産物の生産を推進するため、生産から消費段階までの一貫した家畜衛生対策を実施するとともに、県内畜産業の安定的な生産を推進するため、生産性向上対策及び家畜疾病低減対策等を実施した。
---	------------	--------	--------	---

経営支援課

I 農業総務費

1	農業経営基盤強化促進対策事業	7,748	5,510	効率的で安定的な農業経営者の育成を図ることを目的として、担い手育成総合支援協議会を核に認定農業者制度の推進等を行った。
2	農地流動化支援事業	56,879	48,393	担い手への農地集積と流動化により、優良農地の維持確保と農業の生産性の向上を図るため県に基金の造成を行うとともに、造成した基金等を活用して（公財）和歌山県農業公社（農地中間管理機構）が行う事業等に対し助成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）和歌山県農業公社助成 44,607 ・基金造成額 33
3	農業経営発展サポート事業	7,881	6,863	地域をけん引する強い経営体を育成するため、セミナー及びわかやま農業MBA塾の開催、専門家派遣等による総合的な支援を実施した。
4	攻めの農業実践支援事業	31,232	27,685	協業組織の育成と農協の営農参画を強力に推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援した。
5	和歌山版遊休農地リフォーム化支援事業	20,000	14,233	担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一团農地に含まれる遊休農地をリフォームし、貸付・売渡を行う取組を支援した。
6	農業労働力確保対策事業	4,544	3,697	農業の労働力不足を解消するための求人サイトPRへの取組支援や和歌山県農業の魅力発信を行った。

II 農業改良普及費

1	農業担い手対策事業	249,020	222,063	青年農業者の育成やIターンなど幅広く農業の担い手を育成・確保するため、就農相談活動の実施、就農支援会議等を開催した。また、市町村に対して今後の農地利用を担う中心経営体への農地集約化の将来方針を作成する「人・農地プランの実質化」への支援を行うとともに、就農研修期間及び就農初期段階の青年就農者の所得安定を図るため、農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金を交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度までに実質化が完了した地区 15市町 48地区 ・農業次世代人材投資資金及び就職氷河期世代の新規就農促進資金の交付 164人 214,714
---	-----------	---------	---------	--

2	地域農業再編普及活動事業	13,865	11,808	効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、技術実証ほの設置運営、農業者への技術・経営指導、遊休農地解消の推進、新規就農者、青年農業者のスキルアップ研修の開催等の普及活動を実施した。
3	就農支援センター運営事業	7,688	7,199	新規就農希望者に対する就農相談や就農に必要な各種研修の体系的実施及び就農希望地における円滑な就農と定着に向けたサポートを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・相談延べ件数 168件 ・農業体験研修受講者数 203人 ・技術習得研修受講者数 8人
4	就農支援センター社会人課程事業	2,395	2,263	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術習得のための実践的な訓練を実施した。
5	わかやま版新規就農者産地受入体制整備事業	7,794	6,803	新規就農者の確保を図るため、産地の受入体制を整備する取組を支援した。
III 農業協同組合指導費				
1	農協運営指導事業	1,460	1,226	農協事業運営の一層の高度化・効率化を図るため、農協のコンプライアンス態勢や信用事業の強化に対する調査指導を行った。
IV 農業金融対策費				
1	農業近代化資金等運営管理事業	21,604	18,868	農業経営の近代化を図る農業者等に貸し付けた農業近代化資金等の利子補給を実施した。 〔農業近代化資金〕 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月31日現在融資残高 1,544,622 ・本年度承認額 120,310 ・本年度利子補給補助金 15,735
2	生活営農資金等融資・管理事業	3,737	3,684	農業者の経営安定と生活環境の整備等を目的とする長期低利資金の利子補給を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月31日現在融資残高 505,354 ・本年度利子補給補助金 3,684
V 農業共済団体指導費				
1	農業共済指導事業	459	144	農業共済組合が行う共済事業を本県農業のセーフティネットとして機能させるため、農業共済組合の運営、業務について指導監督を実施した。
VI 農林大学校費				

1	養成事業	20,130	19,522	次代の農業・農村の担い手にふさわしい広い視野と専門知識、技術、経営能力及び組織活動、能力を持った優れた人材を養成した。
2	研修事業	1,078	1,002	農村の青少年や農業者への研修及びIターン・Uターンを含む就農希望者に対する基礎的な研修等、担い手を育成するための体系的かつ継続的な短期研修教育を行った。
3	社会人課程事業	653	620	就農を希望する社会人を対象に9箇月間農業経営に必要な知識や技術を習得するための実践的な訓練を実施した。

林業振興課

I 林業総務費

1	紀の国森林管理推進事業	10,135	9,441	地域森林計画の実行管理のため、森林現況調査、森林地理情報管理システム（森林GIS）及び森林情報精度向上支援ソフトの保守・機能改修並びに森林情報整備を行った。
2	林業普及指導事業	6,078	5,362	林業普及指導職員（36人）を配置し、森林・林業施策の円滑な実施、地域リーダーの育成及び林業技術・知識の普及等を図るため、森林所有者等への普及指導活動を行った。また、普及指導職員の資質・知識の向上のため、研修会を行った。
3	森林・林業雇用総合対策事業	22,966	22,727	林業就業者の確保と定着のため、農林大学校林業研修部研修生への支援を行うとともに、林業の労働安全に対する意識向上を目的とした巡回指導や研修会を実施した。
4	林業担い手社会保障制度等充実対策事業	19,526	18,847	林業従事者の社会保障の充実のため、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・林業退職金制度加入促進事業 ・林業社会保険制度加入促進事業 ・林業労働者任意災害補償保険助成事業
5	低コスト林業基盤整備サポート事業	84,995	84,348	搬出間伐の推進を図るため、作業道整備及び高性能林業機械レンタル経費を一体的に支援した。
6	農林大学校林業研修部事業	47,772	45,113	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに既従事者のスキルアップを図った。
7	「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	22,729	22,258	新規就業者の獲得を図るため、都市部でのセミナーや就業相談会を開催するとともに、林業に特化した無料職業紹介事業を実施した。
8	森の守り人支援事業	87,302	83,510	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村を支援するため、市町村職員に対する実務研修や巡回アドバイスを実施するとともに、航空レーザ測量データを解析し、整備した森林資源情報を市町村と共有した。

II 林業振興費

1	森林整備地域活動支援交付金事業	10,432	10,371	森林の多面的機能を一層高度に発揮させるため、森林所有者等が森林経営計画や森林施業の集約化に必要となる地域活動を支援した。
2	紀州材需要拡大対策支援事業	116,318	113,713	紀州材の需要拡大を図るため、乾燥紀州材を使用する住宅建築に係る経費や公共施設等の整備に対して助成した。
3	紀州材販路拡大支援事業	14,227	10,892	紀州材の販売促進を図るため、木材の大消費地である首都圏等における展示会に出展するとともに、建築士等を対象にした産地見学会の開催に対して助成した。

(前年度繰越分)

1	紀州材加工流通体制成長産業化支援事業	58,898	58,898	木材産業等の競争力強化のため、木材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る事業体に対し、木材集出荷用施設の整備を支援した。
---	--------------------	--------	--------	--

III 林業構造改善対策費

1	低コスト作業システム整備事業	12,100	0	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="text-align: center;"> 翌年度繰越額 12,100 </div> </div>	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備に対する補助の手続きを進めた。
2	林業成長産業化地域創出モデル事業	19,643	18,914		森林の経営・管理を意欲と能力のある林業経営体に集積・集約するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図る取組を支援した。

(前年度繰越分)

1	低コスト作業システム整備事業	22,850	22,850	間伐等森林整備及び素材生産の増大を推進するため、生産性の向上を図る事業体に対し高性能林業機械の整備を支援した。
---	----------------	--------	--------	---

IV 山村振興対策費

1	住みよい山村集落総合対策事業	38,962	38,392	山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを行った。
---	----------------	--------	--------	---

事業名	事業費	補助金	事業内容
「山の恵み」活用	32,733	8,892	生産・加工・販売施設等整備支援 21件
山村のくらし支援整備	27,911	10,966	生活環境施設整備 1箇所
			生活関連道路整備 2箇所
山の基盤機能回復	49,221	18,307	作業道路面補修等 21路線

V 林道費

1	補助林道事業	681,342	498,043	〔 翌年度繰越額 〕 183,299
---	--------	---------	---------	-----------------------

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	8路線	395,721	231,897
	改良	9路線	348,982	184,256
	舗装	3路線	63,052	31,868
	点検診断・保全整備	44路線	59,999	32,999

2	森林路網整備促進事業	62,044	16,800	〔 翌年度繰越額 〕 45,244
---	------------	--------	--------	----------------------

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ1路線の路網整備を支援した。

(前年度繰越分)

1	補助林道事業	131,898	131,898	
---	--------	---------	---------	--

林業生産基盤を整備し、多面的な機能を有する森林の適正な整備と保全、山村振興に資するため、市町村が実施する林道の開設、改良、舗装及び点検診断・保全整備を支援した。

区分		路線数	事業費	補助金
補助	開設	7路線	139,200	81,894
	改良	3路線	67,542	36,951
	舗装	1路線	15,000	5,750
	点検診断・保全整備	1路線	7,700	4,235

2	森林路網整備促進事業	64,015	64,015	
---	------------	--------	--------	--

間伐等森林整備の促進及び木材生産量の増大を図るため、間伐地と林道等を結ぶ3路線の路網整備を支援した。

森林整備課

I 林業総務費

1	保安林整備管理事業	2,569	2,490	
---	-----------	-------	-------	--

国土の保全（災害の防備）、水資源のかん養、生活環境の保全・形成等の公益目的を達成するために、特にこれらの機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、その森林の保全と適切な森林施業の確保を行った。また、公益上の理由（道路用地への転用等）により保安林の指定の解除を行った。

2	「企業の森」推進事業	2,052	603
3	紀の国森づくり基金活用事業	323,310	289,626

- ・指定 24箇所 229 h a
- ・変更 78箇所 3,201 h a
- ・解除 36箇所 20 h a

環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入により産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、個別企業等に対し本事業への参画を要請した。また、「企業の森」普及のため、電話やダイレクトメール等による事業PRを実施した。

- ・協定箇所 8箇所

森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、間伐等の森林整備、森林の公有林化、子供達への森林学習及び県民が広く参加するための公募事業等を行った。

II 森林病虫害防除費

1	森林病虫害等防除事業	38,759	38,153
---	------------	--------	--------

森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫の被害対策として、特別防除・地上散布・樹幹注入による予防措置、伐倒駆除・特別伐倒駆除による駆除措置を実施した。

令和2年度末の松くい虫による被害材積は、1,360m³（対前年度比174%）となった。

	特別防除 (h a)	地上散布 (h a)	伐倒駆除 (m ³)	特別伐倒駆除 (m ³)	樹幹注入 (薬剤本数)
県営事業	-	29.0	-	-	-
損失補償	116.0	100.8	50.0	145.9	-
奨励事業	-	16.0	-	-	341
県単事業	-	78.0	-	-	907
計	116.0	223.8	50.0	145.9	1,248

III 造林費

1	優良種苗育成事業	4,958	4,469
2	植物公園緑花センター等管理事業	76,760	76,562
3	森林環境保全整備事業	1,118,271	489,945

抵抗性まつ等の優良な種苗の育成とすぎ・ひのき種子の供給を行った。

- ・抵抗性まつ種子採取量 980 g
- ・抵抗性まつ苗出荷本数 900本
- ・すぎ種子 32.7 k g
- ・ひのき種子 40.0 k g

緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設である植物公園緑花センター及び根来山げんきの森の管理運営を特定非営利活動法人根来山げんきの森倶楽部に指定管理委託した。

- ・植物公園緑花センター入園者：159,631人

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

			〔 翌年度繰越額 〕 628,326
4	森林資源循環利用促進事業	135,435	66,888
			〔 翌年度繰越額 〕 67,953

(前年度繰越分)

1	森林環境保全整備事業	422,382	403,718
2	森林資源循環利用促進事業	55,898	55,501

IV 治山費

1	一般治山事業	2,412,449	1,160,543
			〔 翌年度繰越額 〕 1,251,906

2	県土防災対策治山事業	181,434	163,382
			〔 翌年度繰越額 〕 17,353

3	民有林直轄治山事業負担金事業	360,642	360,642
---	----------------	---------	---------

・森林整備 1,647ha (うち間伐977ha)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

森林の持つ多様な機能の発揮や木材利用の推進に資する森林整備を総合的に実施した。

・森林整備 1,205ha (うち間伐1,097ha)

森林資源の循環利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業や搬出間伐等に対する支援を行った。

山地治山総合対策をはじめ水源地域等保安林整備・農山漁村地域整備交付金事業により、64箇所(荒廃地及び山地災害危険箇所)の整備を実施した。また、山地に起因する地すべり被害防止のため抑制工事を行った。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	28	8	664,413	1,010
水源地域等保安林整備	22	9	208,039	502
農山漁村地域整備交付金(治山事業)	14	-	288,091	-
計	64	17	1,160,543	1,512

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕に対し、県営及び市町村補助として実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	29	151,479
市町村	4	11,903
計	33	163,382

平成23年台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において国が実施した事業に係る負担金を支出した。

実施箇所（市町村）	箇所数	負担金
田辺市	4	360,642

（前年度繰越分）

1 一般治山事業 879,898 878,898

山地治山及び交付金により26箇所の荒廃地の整備を実施した。

事業名	箇所数	うち 補正分	事業費	うち 補正分
山地治山総合対策	15	4	673,705	187,638
水源地域等保安林整備	1	-	33,048	-
農山漁村地域整備交付金（治山事業）	10	-	172,145	-
計	26	4	878,898	187,638

2 災害関連緊急治山事業 31,720 31,352

平成30年台風第21号により被災した山地について、安全確保のために緊急に必要な復旧整備を実施した。

実施箇所（市町村）	箇所数	事業費
有田川町	1	31,352

3 県土防災対策治山事業 63,396 63,396

人家・公共施設に接する裏山等の崩壊に伴う復旧工事及び防災工事や治山施設に係る小規模な災害に伴う維持修繕を実施した。

施行主体	箇所数	事業費
県	4	63,396

V 県有林費

1 県有林経営管理事業 8,907 8,537

県有林の保育管理を行い、基本財産の造成を図った。

・ 県有林管理面積 4,455 h a

水産振興課

I 水産業総務費

1 漁業金融制度資金利子補給等助成事業 23,944 20,427

漁業の近代化及び経営の安定を図るため、資金の借入に対する利子補給及び信用保証料補助を実施した。

・ 融資額 314,893

2	南紀白浜空港を活用した水産物販売促進事業	1,110	993
3	紀州の魚「特選出荷」支援事業	717	620

・融資件数 72件

県産水産物の知名度向上と販路開拓を図るため、南紀白浜空港を活用した首都圏での販売促進を行った。

漁業者や地域の水産流通関係者が一体となり統一基準に基づく選別や鮮度保持を行い出荷することで、県産魚の魚価向上を目指す取組に対して支援を行った。

II 水産業振興費

1	栽培漁業推進事業	2,995	2,890
2	栽培漁業センター運営事業	56,427	55,379
3	ブルーツーリズム推進事業	8,475	7,558
4	不漁に強い漁業経営グループ創出事業	13,307	8,096
5	次代につなぐ漁村づくり支援事業	14,973	12,251
6	産地市場の拠点化支援事業	10,155	9,136

栽培漁業を推進するため、稚魚・稚貝の放流効果に関する調査及び中間育成の指導等を行った。

栽培漁業を支援するため、栽培漁業センターを運営し、漁業者等に放流用種苗を供給した。

漁村が持つ豊かな観光資源を活用し、漁家所得の向上を図るため、市町が実施する体験交流施設等の整備に対する補助を実施した。

漁家所得の向上を図るため、漁業者グループが収入源の複合化に取り組む事業を開始するにあたり、漁業用設備等の取得経費に対する補助を実施した。

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が新規漁業就業者を育成するために行う漁業研修に係る経費に対する補助を実施した。

産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化に取り組む漁協等に対し、整備する機械設備に対する補助を実施した。

III 漁業構造改善費

1	水産基盤整備事業	283,050	29,207
		(翌年度繰越額) 253,490	

沿岸漁場の整備拡充を図るため、公共事業による魚礁設置事業等を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作）	すさみ町沖合	1基
底びき網漁場掃海	和歌山市沖合	4.6km ²
	有田市沖合	5.0km ²
マダイ増殖礁	和歌山市和歌浦地先	8基

(前年度繰越分)

1	水産基盤整備事業	246,235	236,448
---	----------	---------	---------

沖合漁場の整備拡充を図るため、公共事業による表層型浮魚礁設置事業を推進した。

事業種類	実施場所	事業量
表層型浮魚礁（製作・設置）	串本町沖合	1基

資源管理課

I 水産業総務費

1 漁船調整事業 2,468 1,535

漁船登録事務の維持・適正化を図るため、漁船の建造等調整及び20トン未満漁船の測度を実施した。

〔和歌山県内登録漁船隻数：4,129隻〕

新規登録隻数	173隻
変更登録隻数	97隻
建改造等許可件数	24件
測度実施隻数	4隻

II 水産業振興費

1 内水面漁業振興対策事業 8,090 7,997

あゆ、あまご種苗の放流等の取組を支援した。

魚種	放流量	放流河川数
あゆ	47 t	13
あまご	67万尾	10

2 漁場環境保全等モニタリング事業 1,695 1,012

赤潮、貝毒に対処するため、漁場の環境及び貝毒量の監視を行った。

3 資源管理・回復推進事業 1,898 1,382

TAC（漁獲可能量）制度の対象となる、くろまぐろ、まあじ、さば類、まいわし、さんま、するめいかについて、漁獲割当量の県内再配分及び管理を行った。また、漁業収入安定対策事業の基礎となる資源管理計画の策定指導及び管理を行った。

III 漁業取締費

1 漁業取締事業 86,306 81,167

本県地先海面における漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取り締まりを実施した。また、遊漁船業者等へのライフジャケット着用等安全指導を実施した。

違反検挙件数	0件
法令指導件数	77件
安全指導件数	18件